

第14回 篠山再生市民会議 会議録(要旨)

(記録:企画課)

日 時:平成20年3月19日(水) 13:30~16:40

場 所:篠山市役所 第2庁舎 3階 会議室

出席者:篠山再生市民会議委員(杉尾委員欠席)
庁内調整会議職員

傍聴者:3名

会議次第

- 1 開会
- 2 1 分科会
- 2 2 報告事項(全体会)
(1)分科会の報告
- 3 協議事項
(1)第2次答申・構成案について
(2)当面のスケジュール
(3)その他
- 4 閉会

決定事項等

- ・5月中に篠山再生計画(行財政改革編)に対する第二次答申をまとめ、5月末に答申することを目指す。
- ・次回は補助金・施設維持管理についてそれぞれ分科会にて協議を行い、第二次答申へ向けた分科会での一定の結論を出す。
- ・施設維持管理に関する分科会は、次回の全体会までに、第5回目の分科会を行う(3月28日〔金〕)。

議事要旨

2 報告事項

(1)分科会の報告

(A委員)補助金に関する分科会では、今後の補助金申請、評価のあり方等について協議した。また、金額としては、団体補助、イベント補助、事業補助それぞれ内容が異なるが、行政内部で精査してもらい、全体として当面5,000万円削減を目標としたい。

評価については、庁内で評価チームを置くのもよいが、外部評価などのやり方もあるのではないかと。

人件費補助についても、全体の人件費が下がっている中、精査が必要ではないかという意見があった。

補助額について、定額や定率の補助があるが、全体の事業費に対する補助金の割合も精査しながら5,000万円を削減していきたい。

(議長)今日の分科会で出た結論をそれぞれのリーダーによってまとめてもらい、事務局へ送ってもらいたい。

(B委員)施設維持管理に関する分科会では公民館、支所、小中学校、隣保館について協議した。

公民館は長期的な方向性として、中央一館体制とし、企画、運営、立案を中央館が行い、その他はスタッフが出張して対応してはどうか、という意見で分科会では一致している。

支所は市民サービスを限定し、証明書発行等の受付、相談業務のみ残す。

拠点については、市民サービスセンターとして、現在の支所に残すという案と、拠点自体を3箇所程度に減らしてはどうかとの意見が出ている。サービス内容について、書類発行だけなら職員を委託してもよいが、相談業務は正規職員が常駐している方がよいのではないかと、という意見もあった。

公民館を中央一館体制とした場合に、残った公民館をサービスセンターとして活用するかどうか等、維持管理の議論については積み残しとなっている。

小学校については、市の基本計画に沿った形で、13校への整理統合をできるだけ早く進めてもらいたいというのが分科会での統一意見である。それに加えて八上、古市、篠山小学校についてどうするか、協議を続けていく。

幼稚園については、概ね市の計画通りで進めるとして、運営体制に課題が残っているが、今日は協議できていない

中学校は、議会から出ている将来的に2校へという案は厳しすぎるのではないかと意見があった。

また、小学校と中学校の議論を合わせたところで、もう一つの選択肢として小中一貫校の可能性がないかという意見が出ている。特に小規模校を統合していく中で、さらに少子化が進めば再統合の可能性が出るのではないかと、ということで、教育面からも小中一貫を検討してはどうかという意見があった。

隣保館は、方向性としては統合してはどうかという意見があった。将来的には一館で人権センターとして、同和対策事業のほか、外国人の人権、男女共同参画などの人権問題に対応してはどうか。現在の利用状況に鑑みて順次統合を進め、統合後に残った施設については地域に公民館として移譲するという方向性を出している。

その他の施設について、次回の全体会までに、もう一度分科会を持って協議することになった。

(議長) 補助金の分科会では、一つ一つの補助金についての議論はしないのか。

(A委員) 例えば交付税措置されているような補助金でも、効果を求めていくということも検討していきたい。

また、補助の目的がそれぞれ異なるので一律に判断できないが、例えば金額ベースで100万円以上を精査するとか、年間5,000円の補助金の必要性を見直すといった議論もしていきたい。

今後は、補助金の評価や審査の制度、システムづくりについて協議していく。

(C委員) 行政の体制として、来年度から各部で企画の部署ができるということなので、その中で精査していけるのではないかと。

また、団体補助には人件費の補助も含まれるが、施設を集約することで人件費の補助は削減できるのではないかと。

平成19年度予算と平成20年度予算の比較について

(事務局)〔資料を用いて説明〕

増加している事業費の要因としては、小学校耐震診断調査事業等の臨時的な経費の増加によるもの、あるいは増加しているが、他の事業との調整で減額しており、トータルでは増えていないもの、また、平成20年度の新規事業による増額がある。基本的にはいたずらに予算を増やすことにはなっていない。

3 協議事項

(1) 第2次答申 構成案について…資料1

(議 長) 第二次答申に何を盛り込むかということで、たたき台として資料1を用意した。

1章の「はじめに」の部分では、昨年11月の第一次答申提出後の動きについて触れ、第二次答申の趣旨について、前文として書いてはどうか。

答申後に動きがあった一方で、動いていない部分もあり、我々の答申がどう活かされているのか不安に思った点なども書いてはどうか。

2章の「2008年度予算案について」では、答申案が予算に反映されたのかどうか、また、国や県の財政対策が篠山市の財政に影響があったのかどうかについて触れ、それらをまとめて財政状況がどのように変化して、第一次答申の時よりも将来展望が良くなったのか、悪化したのかについて書いてはどうか。

3章の「今後の財政再建に向けて」は、2章と連動しているので一緒になる可能性はあるが、第一次答申で出した財政再建策について改めて確認し、更に強調したい点は強調しておく。特に職員の人件費に関してはまだまったく動いていないので、財政破綻を回避するための重要なポイントとして、改めて言っておきたいと思う。

4章の「補助金の改革に向けて」、5章の「施設維持管理の改革に向けて」については、補助金と施設維持管理それぞれの分科会からの提案を盛り込む。

4章、5章が今回の答申の中心部分となるが、前後に各項目を付けて、全体の答申としてまとめて行きたい。

6章については盛り込むかどうか迷っているので括弧付きにしているが、市民アンケート調査の結果の一部を載せてはどうか。特に財政再建や補助金、施設維持管理に関する部分の、市民の捉え方について解釈を加えてはどうか。また市民自身の財政状態や第一次答申の認知度について触れ、市民に理解してもらうための努力についても書いてはどうか。

答申の提出期限はいつ頃になるのか。

(事務局) 答申を踏まえた市の大きな方向性を6月議会には出したいため、5月中には第二次答申をいただきたい。

(議 長) 期限から逆算すると、あと4回程度会議ができるのではないかと。2章、3章の内容を盛り込むのであれば、事務局から財政データを早めにもらいたい。

4章、5章については、分科会の中で議論いただきながら各分科会でまとめてもらいたい。

(B委員) 答申としては再生市民会議として出すので、分科会では一定の方向性が出たものについても、全体会でのすり合せが必要となるのではないかと。

(議 長) 分科会の中でまとめ、合意できたものを全体会で承認してもらい、答申を書くという手続きになるだろう。

時間的制約もあり、順序を考えると、次回は分科会での結論を出して、項目を挙げてもらいたい。4月の2回目の全体会でお互いにチェックして修正が必要であれば改めて合意を得ていく。5月は素案を協議し、2回目には最終案を見てもらうというスケジュールにしなければならない。

方向性は出ているが、具体的な結論まで出ていないものについては、5月の中ごろまでは差し替えも可能なので、まずは答申に盛り込みたい項目を入

れておき、全体会と並行しながら分科会での議論を進めることもできるのではないか。

(副議長)第2章について、第一次答申後の財政状況の変化は把握しておきたいので、平成20年度予算は入れてもらいたい。

また、昨年は市から「財政再建待ったなし」という見出しで財政状況の広報があったが、今年はどうのように広報されるのか。

(D委員)人件費のカットも含め、6月には市の方針をまとめて出そうと考えているので、それが中心になるだろう。

財政収支シミュレーションについては、刻々と状況が変わるので、例えば第一次答申のシミュレーションをベースに、想定等を盛り込んだ、ある時点での修正ならばできるだろう。第二次答申を盛り込むとなると、答申をいただくのと並行しての作業となるので、時期を決めてもらえればそれなりのシミュレーションを出したい。

(議長)時点を4月の前半として、計算できる範囲で一度出してもらうのが一つの方法だと思う。細かく計算しても6月の時点で大きな変化が出れば、再度計算しなければならないので、ある程度条件をつけたもので、4月頭に出してもらいたい。6月以降に出されるものに対しては、その次の答申に盛り込んで行けばよいのではないか。

市民アンケート調査についてはどうか。

(E委員)調査結果に解釈を付けて盛り込めばいいのではないか。また、問7の支所利用の状況や問8の支所の統廃合について、篠山地域等を細分化してアンケート結果を精査したい。

(事務局)問7、問8についてはクロス集計したものを提出する。

(議長)分科会で、施設の利用状況を年齢ごとに見てみたいといった話があったが、他にもその都度クロス集計したいという項目があれば対応可能か。

(事務局)年齢別、地域別など詳細の集計については、あまりに多くなるようであれば優先順位を付けることになるだろうが、可能な範囲で対応していく。

(議長)概ねこのような構成案で答申を作っていくことでよろしいか。分科会の部分のまとめはリーダーにお願いし、他の章も皆さんで分担いただきたい。

(委員)異議なし。

(議長)施設維持管理の分科会でも支所の人員配置等で議論になっていたが、平成20年度の新体制と比較できるような、人員数が入った組織図を次回用意してもらいたい。

(2)当面のスケジュール

(議長)次回は4月10日、その次は4月24日を予定している。

それ以降は、5月の連休前後に2回の全体会を持ち、5月末の答申に向けて協議を行いたい。

- 以上 -